

## 新春特別講演会 — 河野克俊 前統幕長 —

日本外交政策学会の新春特別講演会が2月10日、東京都千代田区の日本外国特派員協会で開催され、前統合幕僚長の河野克俊氏が「日本の危機と防衛～防衛3文書と日本の安全保障～」と題し、講演した。

河野氏は1954年北海道生まれ。防大を卒業し、海上自衛隊に入隊。第31代海上幕僚長。2014年から5年間、第5代目として統合幕僚長を務めた。



河野氏は相手国のミサイル発射拠点を攻撃する「反撃能力」の保有を認め、昨年12月に閣議決定された防衛3文書（「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）について「相手領土に届く攻撃能力を日本が持つことが認められ、大きな進歩。小松製作所が撤退するなど、儲からない経営環境に置かれている防衛産業に国が目配りをする事も決まった。これまでミサイル、弾薬の整備、修理、補給などの継戦能力は予算の制約があって、実質半分しか動いていない現状にも目配りされるようになった」と述べた。統合司令部を新設することが打ち出されたことに関しても「統合部隊はこれまでは災害が起きたとして、その段階で陸海空が統合編成され、指揮官が任命された。これだと遅すぎて効率的でもない。平時の段階から統合司令官を置き、スタッフをそろえる統合司令部が組織化されることになり、良かったと思う」と語った。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により、「第2次世界大戦後、世界中が信じて疑わなかった安全保障の2つの概念が覆された」と指摘した。1つ目はNPT（核不拡散防止条約）体制。NPT体制は米、英、仏、露、中の5大国の核保有を認めた上で、これ以上の拡散を容認しない国際的な取り決めで、「これまでは曲がりなりにも道徳的にも世界を律していた。NPT体制では『5大国は大人で立派で分別があっていい人たち』というのが前提。ところが、5大国の中の核保有国のロシアが核を持たないウクライナを脅し上げるといふNPT体制が全く想定していないことが起きた。NPT体制は『5大国はしっかりしていますから、他国の皆さんは核を持たなくても安心ですよ』という理屈で成り立っていたが、露の軍事侵攻によって5大国が信用できない状況になり、これによって核拡散の歯車が確実に回り出したと思う。日本の立場で言えば、北朝鮮が今後、核を放棄することは絶対になく、日本の安全保障は北朝鮮の核保有を前提に組み立てなければならない。日本の周りには核を保有する3つの専制・独裁国家が出現していることを日本人は頭に入れるべきだ」と話した。

2つ目として「核戦争になるのを恐れて軍事的に動かない米国を世界は初めて見た」と指摘した。「1991年の湾岸戦争の時は、米国の当時のブッシュ大統領は『これを許したら冷戦後の国際秩序は地に落ちる』と、はなから軍事オプションを選択し、三十数カ国の参画する多国籍軍を編成し、1カ月でイラクをクウェートから追い出した。だが今回、バイデン大統領は早々に『軍事介入はしない』と明言し、経済制裁にとど

める方針を打ち出した。両者の対応の違うのは、露は核を持ち、イラクは持っていないから。露と角を突き合わせたら核戦争に発展する恐れを感じ、弱気になった」と話した。

その上で「日本は唯一の被爆国で非核三原則を持っている国で、この精神は大事にしなければならないと思うが、核の脅威から日本国民を守るのが日本政府の責任であることは揺るぎない。日本政府の取っている唯一の核抑止政策は『米国の核の傘に全面的に依存する』ということ。日本が核に脅された場合、米国が核の傘で守る両国間の取り決めは実は口約束にすぎず、日米安全保障条約に一行たりとも書かれていない。ウクライナ戦争で日本人は核戦争を恐れて動かない米国を見てしまい、米国がいくら『大丈夫。守ってやるから』と言っても、どこか信用できなくなっている」と言及。「だが、今回の防衛3文書は『非核三原則』を維持している。核を巡る環境はこれだけ変わっているのだから、核シェアリングを含めてタブーなしの国民的議論をすべきだ。お隣の韓国でも最新の世論調査で『韓国独自の核開発に賛成』が76.6%に上り、同国大統領も『北朝鮮問題がさらに深刻化すれば、米国の戦術核の配備や韓国独自の核保有もあり得る』と述べている。そうした中、日本では何ら議論がなされていないのはおかしく、危機感が足りない」と語った。

「1961年に佐藤栄作首相が米国でジョンソン大統領と会談した際、核の傘の保障を確認したところ、同大統領は『大丈夫だ。自分が大統領である限り』と答えたという。大統領の任期は長くて8年。議会の意向もあるし、世論もある。その後のトランプ大統領の言動に代表される通り、『同盟国のためになぜ米国人が血を流さなければならないのか』という米国ファーストの考えが台頭し始めている。未来永劫、米国社会が変質しないと考える方がおかしい」と警告を発した。

米中対立に関しては「米中の軍事バランスが中国に有利に傾きだし、不安定化している。その典型が核搭載の地上発射型中距離ミサイルで、中国は2000発持っていると言われるのに対し、米国は冷戦時代に旧ソ連とINF（中距離核戦力全廃条約）を結び、お互いゼロにしたから現在では1発も持っていない。トランプ大統領時代に条約を破棄して研究開発を再開したが、整備は来年以降だ」と述べた。

将来的に日本の取るべき核抑止力の方向性として「中距離ミサイルが整備されたら日本も配備を受け入れないと、中国との軍事均衡が図れない。そこで留意すべきは『配備用地を提供するだけで、運用は米国にお任せというのはもうやめた方がいい』ということ。米中対立は日本の安全保障そのもので、配備の条件として『“撃つ、撃たない”の意思決定に日本も介入させる』ことを米国に提示しなくてはならない。いわゆる『日本式核シェアリング』で、日本の意向が反映されれば、中国の対する抑止力は確実に高まる」と指摘した。

中国の海軍力の現状については「毛沢東、鄧小平の時代は陸軍重視で海軍力はほとんどなく、日本の方が圧倒的に上だった。中国は



その後、大海軍国を目指して海軍を増強し、今や空母が間もなく4隻、中国版イージス艦も100隻近く、潜水艦も100隻近く、そのうち5~6隻はワシントンも狙える戦略原潜、台湾を狙う揚陸艦、爆撃機、戦闘機など数の上では米国を抜く背景に大海軍国になった。連日のように尖閣諸島に中国の海警艦隊が迫っているが、日本は押し返すのが精一杯だ」と語った。

米国と海洋で対決する中国の戦略に関しては「（日本列島、南西諸島、台湾、フィリピンを結ぶ）第一列島線の内側を聖域化し、日米の艦隊を断じて侵入させない。中国は自由に太平洋を行き来するために、第一列島線の海域をできるだけ外に広げようとする。そうすると、南西諸島、沖縄本島は第1列島線の内側に入ってしまう、日本としては絶対に阻止しなければならない。中国は米国の艦隊が接近すれば第一列島線と（グアムとニューギニア島を結ぶ）第二列島線の間で迎え撃ち、たたこうとするだろう」と述べた。

さらに「第一列島線を固めるために中国が解決すべきと考えている対象は香港と台湾と尖閣諸島。香港は1997年に中国に返還されて以降、中国の国力増強に伴って『一国二制度』を事実上破棄し、国家安全維持法で押さえつけ、陥落させた。台湾に対しては2024年の次期総統選に向け、工作員の派遣、金のばらまき、フェイクニュースの流布、サイバー攻撃などあらゆる手段を駆使し、中国の意のままになる新総統を誕生させ、『戦わずして勝つ』ことを目指すだろう。それを成功させれば習近平は3期目の総書記の任期の切れる2027年を乗り切り、永久総書記の目も出てくる。台湾危機は24年から27年の間が一番危険だと見なされるように、目の前に迫っている」と指摘した。

最後に日本の専守防衛の在り方について「専守防衛の看板は上げ続けた方がいいと思うが、中身については防衛3文書で反撃能力に踏み込んだのを契機に見直すべきだろう。専守防衛の定義は『やられたらやり返す』ということだが、『やり返す』程度は『自衛のための必要最小限』と考えられている。『必要最小限』の文言は憲法のどこにも書かれておらず、ただ『憲法の本質』を酌んでそう解釈されている。自衛隊が災害派遣で被災者を救出する時に『必要最小限でやってこい』とか言う指揮官がいるものか。『全力で助けてこい』と送り出すだろう。それが災害よりもっとひどい戦争になると『必要最小限』と言われる。『われわれは自らは手を出さない。しかし、やられたら国民を守るために全力でやり返す』のが立派な専守防衛なのではないか」と締めくくった。

この後の質疑応答で、河野氏は参加者からのさまざまな質問に対し、「日本は平和主義をつらぬくべきであり、日本がいきなり核保有まで行き着くのはデメリットが多い」「南西諸島を死守するために米海兵隊が南西諸島に常駐するコンセプトもある」「台湾有事が起きたら、米国は明らかに軍事介入すると思う」「中国は米国の地位を脅かす大国で、台湾と尖閣諸島を中国にやられたら米国にとって米中対立に敗れたことを意味するので、絶対に引き下がれない」などと答えた。

講演会の締めくくりとして学会の苦米地英人会長が「日本の侍はこちら側からは絶対に刀は抜かないが、向こうから来たら間違いなく息の根を止める。これが専守防衛の本来の在り方。河野さんの講演を聞き、以前、河野さんから聞いた『国防とは領土

が取られる、国民の命が奪われることを止めることだけではない。その国の文化、言語、歴史、伝統をも守ることだ』という言葉をも再認識した」と語った。

講演会には約70人が参加した。学会は国会議員や大学教授、自衛隊OBらで構成され、民間レベルで日本の安全保障について議論を交わしている。昨年11月には台湾有事をテーマに、参加者が日米中台の首脳を演じ、ゲーム形式でシミュレーションする「ポリティカル・ミリタリー・ゲーム」を行った。他の研究所では最初から戦争が勃発することを想定した「War Game（戦争ゲーム）」を行うのに対して、当学会では、戦争を如何に回避するかというシナリオをたて「平和の方策」を探ることを目的とする。



発行: 日本外交政策学会

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-22-7-4F

Tel: 03-6786-2459 Eメール: info@jfpc.site

ホームページ: <https://jfpc.site/>